

## 令和元年度6月補正予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
複数施設ESCO導入事業費	財産経営課

[単位:千円]

限度額	期間	財 源 内 訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
65,571	令和元年度～16年度					65,571

### 【事業の目的】

ESCOとは、施設の設備に係る省エネ化改修により光熱費を削減。削減される光熱費で発生する改修費を賄う手法。ESCOを導入が期待できると試算された15施設を対象に、照明設備の省エネ化改修(LED化)を行う。なお、本事業に係る全ての費用は、光熱費の削減費用から賄うため、新たな財政負担は発生しない。  
 ※平成30年度に募集した「第1回公共施設マネジメント民間提案制度」にて採択された事業。本民間提案制度では、随意契約を保証しており、市と事業者との協議が成立し、議会の承認等が得られた場合に事業化される。

### 【事業の内容】

○複数施設ESCO導入事業  
 本事業では照明の機種と年間稼働時間(消費電力量)をもとに事業の導入可能性調査を実施。「削減される光熱費の15年間分で省エネ化改修費が賄えるか」を施設ごとに試算。賄えると判断した施設を対象とし改修を実施する。光熱費削減額は事業者により保証される。

#### 【導入可能性調査】

調査対象施設が多い為、市内を6地域に分け平成30年度は2地域(旧市千代川右岸・国府地域)を実施。残る4地域(旧市千代川左岸・福部・南・西地域)は令和元年度調査を行い事業化を判断する。

#### 【対象施設】

15施設(小学校:稲葉山・面影・岩倉・宮ノ下・米里・津ノ井・遷喬・美保、中学校:東・西、公民館:岩倉・あおば・宮下・美保、保育園:白ゆり)を対象。稼働率の高い部屋における照明をLED化(約2,300箇所)

#### 【期待する事業効果】

- ・環境負荷の低減(年間約400万円分の電力消費量削減、CO2換算約12万kg削減に相当)
- ・施設利用者の利用環境、快適性向上
- ・施設管理者の労力削減(職員による電球交換など)
- ・財政負担の削減(光熱費の削減・新たな財政負担無しでLEDに改修できる)

#### 【補助金申請】

事業者は省エネルギー性能の高い機器導入費用に対し民間補助金を活用する。

#### 【債務負担限度額】

3,974千円/年間 × 15年間 = 59,610千円(税抜)

#### 【事業者】

日本電技株式会社 鳥取営業所

### 【これまでの関連する取組み】

平成30年4月 第1回公共施設マネジメント民間提案制度の募集開始  
 平成30年7月 審査委員会の実施(1件採択)  
 平成30年8月 事業化に向けた協定書の締結  
 平成30年9月～ 導入可能性調査の実施(データ整理、実地調査等)  
 平成31年2月 導入可能性調査結果の報告(複数施設ESCO導入事業の提案)

### 【今後の取組み】

6月議会で債務負担行為の議決を得られた後のスケジュール  
 令和元年7月 補助金申請【事業者が申請。採択結果8月末】  
 令和元年9月 (補助金が採択された場合) 事業契約の締結  
 令和元年秋 設備改修【並行して残る4地域で調査を実施】  
 令和2年4月～ ESCO導入事業開始(15年間)